

令和2年度 市町村民経済計算推計方法の概要

I 市町村内総生産

総生産は、産出額×(1-中間投入比率)によって求める。

産出額の推計方法は以下のとおり。

[中間投入比率は県民経済計算の比率を採用]

項	目	全	県	値	按	分	指	標	資	料
1 農業	(1) 耕種農業等	農業粗生産額			収穫量の対県比				農林水産統計年報	
	(2) 獣医学				作付面積の対県比				農水省作況調査	
	(3) 農業サービス業	県民経済計算当該分産出額			飼養頭羽数の対県比				農林業センサス	
2 林業	(1) 公民有林	(育林)	種類別苗木産出額 (県民経済計算当該分産出額×苗木生産量の対県比)		農業サービス業従業者数の対県比				経済センサス基礎調査	
			+ 造林産出額 (" ×公民有林地採面積の対県比)						農林水産統計年報	
	(2) 狩猟業	(まき・木炭)	県民経済計算当該分産出額		民有林素材生産量の対県比				県主管課資料	
			"		木炭生産量の対県比				"	
			県民経済計算当該分産出額		(「まき」については微額につき木炭の中に含めて推計する。)					県主管課資料
3 水産業	(1) 海面漁業	(栽培さのこ類)	県民経済計算当該分産出額		栽培菌茸類生産額の対県比				農林水産統計年報	
			県民経済計算当該分産出額		林野面積の対県比				"	
	(2) 浅海養殖業	(林野副産物)	鳥類産出額 (県民経済計算当該分産出額×鳥類分割比率)		県民経済計算当該分産出額				農林水産統計年報	
			+ 獣類産出額 (" ×獣類分割比率)						県主管課資料	
(1) 海面漁業	(2) 浅海養殖業	県民経済計算当該分産出額÷経営体数(全県値)×経営体数(市町村値)			※海区別・経営規模別				農林水産統計年報	
		県民経済計算当該分産出額(種類別)			経営体数の対県比(種類別)				漁業センサス	

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
(3) 内水面漁業	(分割分・9団体) 漁協別漁獲金額×正組合員数当該漁協比+	(格付分・8団体)	県主管課資料
(4) 内水面養殖業	内水面養殖業生産額		〃
(5) 漁家自家加工	県民経済計算品目別単価×品目別生産量		〃
4 鉱業			県主管課資料
(1) 一般鉱業	品目別生産額		〃
(2) 建材用岩石採取	県民経済計算品目別単価×品目別生産量		〃
(3) 採石業	採石生産額		工業統計
(4) 砕石製造業	出荷額×年度転換率		
5 製造業			工業統計
	産業中分類別産出額(年値)×産出額年度修正率		
	└──出荷額+在庫(年末製品・半製品在庫一年初製品・半製品在庫)		
6 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業			
(1) 電気業	発電部門産出額(県民経済計算発電電力収入×発電所別発電電力量比)		直接照会
	+送配電部門産出額(世帯数、産出額、従業員数等の対県比)		国勢調査、経済センサス
(2) ガス業(民営分)	県民経済計算当該分産出額を該当市町村に格付け		県統計年鑑
	営業収益		〃
(3) 水道業(上水道分)	営業収益		市町村財政概要
	(簡易水道分)		〃
(4) 廃棄物処理業	下水道産出額(産出額=雇用者所得+中間投入額+固定資本減耗+間接税)		〃
	(下水道業 政府)		
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
	廃棄物処理産出額(産出額=雇用者所得+中間投入額+固定資本減耗+間接税)		市町村財政概要

項 目	全 県	値	按 分 指 標	資 料
7 建設業 (1) 建築工事 (2) 土木工事 (公共分) (民間分) (3) 修繕工事 (財政分)	県民経済計算当該分産出額	居住用専用住宅産出額＋居住産業併用住宅産出額＋産業用建築物産出額	居住用専用住宅産出額＋居住産業併用住宅産出額＋産業用建築物産出額 (国・県等分産出額＋市町村分産出額－市町村建築工事予定額)×進捗ベース転換比率×漏れ修正比率 建築工事産出額の対県比	県主管課資料 直接照会 市町村財政概要
	県民経済計算公共土木工事額			
	県民経済計算当該土木工事額			
	国分修繕工事額＋県分修繕工事額＋市町村分修繕工事額			
(法人分) (個人分)	県民経済計算法人分修繕工事額	法人所有家屋床面積の対県比	市町村財政概要 県有財産表 直接照会 県主管課資料 //	
	県民経済計算個人分修繕工事額	個人所有家屋床面積の対県比		
8 卸売・小売業	県民経済計算当該分産出額	年間商品販売額	商業統計 調査経済センサス基礎調査	

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料	
9 運輸・郵便業 (鉄道業) (道路運送業) (水運業) ・外洋輸送業 ・沿海・内水面輸送業 ・港湾運送業 (航空運輸業) (その他の運輸業) ・貨物運送取扱 ・倉庫業 ・こん包業 ・道路輸送施設提供業 ・その他の水運附帯サービス業 ・航空施設管理 (市場生産者) ・その他の航空附帯サービス ・旅行・その他の運輸附帯サービス (郵便業) (政府分) ・水運施設管理 ・航空施設管理	J R分 (県民経済計算当該分産出額×駅別乗車人員の対県比) + 索道業分 トラック分 (県民経済計算当該分産出額×登録車両台数の対県比) + バス分 (〃) + タクシー分 (〃)		県統計年鑑	
	県民経済計算当該分産出額	外国貿易貨物量 (輸出) の対県比	港湾統計	
	〃	従業者の対県比	経済センサス基礎調査	
	〃	海上出入貨物トン数の対県比	港湾統計	
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査	
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	〃	
	〃	従業者数の対県比	〃	
	〃	従業者数の対県比	〃	
	高速自動車道 (県民経済計算当該分産出額×道路実延長比) + 民営有料駐車場 (県民経 済計算当該分産出額×従業者数の対県比) + 公営有料駐車場 (料金収入)			経済センサス基礎調査 市町村財政概要
	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比		経済センサス基礎調査 市町村財政概要
〃	航空機燃料譲与税の対県比		市町村財政概要	
〃	従業者数の対県比		経済センサス基礎調査	
県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比		〃	
雇用者所得 + 中間投入額 + 固定資本減耗 + 間接税 雇用者所得 + 中間投入額 + 固定資本減耗 + 間接税			財政収支調査	

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
10 宿泊・飲食サービス業	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
11 情報通信業 (電信電話業)	県民経済計算当該分産出額	電話加入台数、市町村人口の対県比	人口推計
(その他の通信サービス業)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
(インターネット附属サービス業)	〃	〃	〃
(放送業)	県民経済計算当該分産出額	従業者数、市町村人口の対県比	経済センサス基礎調査
(情報サービス業)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	人口推計
(映像・音声・文字情報制作業)	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
12 金融・保険業			
(1) 金融業	県民経済計算当該分産出額	年度末残高・従業者・加入者等の対県比	直接照会・県主管課資料
(銀行・信金・信用組合・その他)	〃	当該事業分総利益の対県比	経済センサス基礎調査
(農林水産)	日本銀行分＋資金運用部分＋郵便貯金特会分＋その他公的金融機関		直接照会
(公的)			
(2) 保険業			
(生命保険)			
・生命保険会社分	県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
・簡易生命郵便年金分	〃	郵便局職員数の対県比	直接照会
・農業共済分	〃	共済事業総利益の対県比	直接照会
(農林水産損保)	農業共済事業会計農業共済組合分＋県農業共済連分＋漁船保険組合分＋漁業共済組合分		直接照会

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
(その他損保) ・ 損保・年金基金 ・ 船主責任相互保険組合分 ・ 交通災害事業分 ・ 火災共済組合分	県民経済計算当該分産出額 " " 共済掛金収入－共済見舞金	従業員数・加入者数の対県比 組合員数の対県比 県民経済計算当該分産出額を該当市町村に格付	
13 不動産業	県民経済計算当該分産出額 " " " "	従業者数の対県比 1㎡当推計市中家賃×居住用家屋床面積 従業者数の対県比	経済センサス基礎調査 県主管課資料 経済センサス基礎調査
14 専門・科学技術、業務支援サービス業 (民間) (政府) (非営利)	県民経済計算当該分産出額 雇用者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税 県民経済計算当該分産出額	従業者数の対県比 従業者数の対県比 従業者数の対県比	経済センサス基礎調査 財政収支調査 地方財政状況調査 経済センサス基礎調査
15 公務	雇用者所得〔国＋県＋市町村（県民経済計算当該値×職員数又は人件費対県比）〕 ＋中間投入額〔 " " (" " ×職員数又は物件費対県比) 〕 ＋固定資本減耗＋間接税		財政収支調査 県主管課資料 市町村財政概要

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
16 教育 (民間) (政府) (非営利)	<p>県民経済計算当該分産出額</p> <p>雇業者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税 雇業者所得：国＋県＋市町村（人件費） 中間投入額：国＋県＋市町村（物件費、維持補修費） 固定資本減耗：国＋県＋市町村</p> <p>県民経済計算当該分産出額</p>	<p>従業者数の対県比</p> <p>(教職員数又は教職員数＋生徒数)の 対県比</p>	<p>経済センサス基礎調査 学校統計 財政収支調査 地方財政状況調査 市町村財政概要 学校統計</p>
17 保健衛生・社会事業 (民間) (政府) (非営利)	<p>県民経済計算当該分産出額</p> <p>雇業者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税 雇業者所得：国＋県＋市町村（人件費） 中間投入額：国＋県＋市町村（物件費、維持補修費） 固定資本減耗：国＋県＋市町村</p> <p>県民経済計算当該分産出額</p>	<p>従業者数の対県比</p>	<p>経済センサス基礎調査 財政収支調査 地方財政状況調査 市町村財政概要</p>
18 その他のサービス (民間)（自動車整備・機械修理業、 会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理 容・美容・浴場業、その他の対個人 サービス業） (政府)・社会教育 (非営利)・社会教育ほか	<p>県民経済計算当該分産出額</p> <p>雇業者所得＋中間投入額＋固定資本減耗＋間接税 県民経済計算当該分産出額</p>	<p>従業者数の対県比</p> <p>従業者数の対県比</p>	<p>経済センサス基礎調査 地方財政状況調査 経済センサス基礎調査</p>

II 分配所得

項 目	全 県	按 分 指 標	資 料
1 雇 用 者 報 酬 (1) 賃 金、 俸 給 ① 現 金 現 物 給 与 (農 業) (林 業) (水 産 業) (そ の 他 産 業)	農家：県民経済計算該当値	(1戸当たり雇用労賃×農家数)	農林業センサス
	農業法人：県民経済計算該当値	法人従業者数（農業）の対県比	経済センサス基礎調査
	林家：県民経済計算該当値	(公民有林造林面積の対県比＋素材生産量の対県比) / 2	林業統計
	林業法人：県民経済計算該当値	法人従業者数（林業）の対県比	農林水産統計年報
	市町村別純生産額×雇用労賃率		経済センサス基礎調査
	[常雇] 県民経済計算該当値	(産業別平均給与×常雇の産業別雇用者数)の対県比	
	[臨時日雇] 県民経済計算該当値	産業別臨時日雇者数の対県比	
	県民経済計算該当値	産業別役員数の対県比	国勢調査、経済センサス
	県民経済計算該当値	議員等報酬手当の対県比	基礎調査、活動調査
	県民経済計算該当値	給与住宅延量数の対県比	直接照会等
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	産業別市町村別賃金俸給×県民経済計算産業別雇主の社会負担率		国勢調査
			市町村財政概要

項 目	全 県	按 分 指 標	資 料
2 財産所得			
(1) 受取			
① 一般政府			
i 県	[公営住宅使用料] 県民経済計算該当値	公営住宅床面積の対県比	県主管課資料
ii 市町村	[財産収入、諸収入] "	県・警察職員数の対県比	市町村財政概要
	[市町村] [一部事務組合] 財産収入＋貸付金利子		
iii 社会保障基金			
	[地方公務員]		
	県民経済計算 県・警察分 貸付金利子	県・警察職員数 "	学校統計
	[そ の 他] " 私立学校分 "	私立学校教職員数 "	経済センサス基礎調査
	" 農林漁業団体分 "	農林漁業団体従業者数 "	経済センサス基礎調査
② 対家計民間非営利団体	県民経済計算該当値	対家計民間非営利団体従業者数の対県比	
③ 家計			
(利子)	県民経済計算該当値	(雇用人報酬＋個人企業所得) の対県比	
(配当)	県民経済計算該当値	(雇用人報酬＋個人企業所得) の対県比	
(賃貸料)	県民経済計算該当値	宅地総評価決定価格の対県比	県主管課資料

項 目	全 県 値	按 分 指 標	資 料
(2) 支払			
① 一般政府	県民経済計算県分負債利子	県職員数の対県比	経済センサス基礎調査
i 県	地方債元償還金の利子＋一時借入金利子		市町村財政概要
ii 市町村	県民経済計算該当値	対家計民間非営利団体従業者数の対県比	経済センサス基礎調査
② 対家計民間非営利団体	県民経済計算消費者負債利子	(雇用者報酬＋個人企業所得)の対県比	
③ 家計			
3 企業所得			
(1) 民間法人企業			
① 非金融法人企業	県民経済計算該当値	(総営業余剰－公的企業営業余剰－個人企業営業余剰－金融機関営業余剰)の対県比	
② 金融法人企業	県民経済計算金融機関企業所得×金融機関営業余剰対県比	金融機関 (公的) 企業所得	
(2) 公的企業			
① 県関係企業	県民経済計算該当値	従業員数等の対県比	直接照会
② 市町村関係企業	(営業収益－営業費用)－(支払財産所得－受取財産所得)		市町村財政概要
(3) 個人企業			
① 農林水産業	県民経済計算該当値	(農林水産業総営業余剰－農林水産業民間法人分営業余剰)の対県比	農林水産統計年報
② その他の産業	県民経済計算該当値	(市町村別産業別個人業主数)の対県比	直接照会
③ 持家	県民経済計算該当値	持家延べ面積比率の対県比	国勢調査